（様式第４号）

補助事業計画書

（10ページ以内で作成して下さい）

商号（会社名）：

１．申請事業の内容

|  |  |
| --- | --- |
| （１）事業内容 |  |
| （２）現状分析（例：ＳＷＯＴ分析など） |  |

２．デジタル化・ロボット活用に向けた事業計画

|  |  |
| --- | --- |
| （１）自社におけるデジタル化・ロボット活用の取り組み状況 |  |
| （２）自社の課題 |  |
| （３）デジタル・ロボットを活用して取り組みたい具体的な内容 | （取り組む内容について、将来の展望も含め記載して下さい）（ロボット枠での申請の場合、安全面への配慮についても記載して下さい） |
| （４）導入予定設備 | 設備名 | 内容説明・効果 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| （５）課題に対する効果 |  |

※　取得予定の機械設備等のパンフレット、カタログ等を添付してください。

３．実施体制

|  |  |
| --- | --- |
| （１）実施スケジュール |  |
| （２）デジタル化推進・ロボット導入に対する社内体制について |  |

４　補助事業に要する経費の内訳

（１）補助事業経費明細表

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 導入設備名 | 補助対象経費 | 補助対象経費に係る積算基礎（単価・数量等） |
| (消費税込） | (消費税抜） |
| 補助対象経費 | ソフトウエア等導入費 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 設備費（ロボット導入費も含む） |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 補助対象経費の合計 |  | Ａ |  |
| 補助対象外経費 |  |  |  |
| 総　事　業　費 | Ｂ |  |  |

（２）補助金交付申請希望額

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助対象経費の合計（消費税抜）※（1）のＡと同額 | 補助率通常枠:1/2賃上げ枠：1/2ロボット枠:1/4 | 補助金交付申請額通常枠:10～100万円賃上げ枠：10～150万円ロボット枠10～500万円 |
|  | × |  | ＝ | （千円未満の額は切り捨て） |

（３）補助事業に係る資金計画

|  |  |
| --- | --- |
| 調達の方法 | 金額 |
| 自己資金 |  |
| 金融機関からの借入金（調達先：　　　　　　　　　　　　　　　　　） |  |
| その他（補助事業等の収入、他事業の売上金等）（内容：　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |  |
| 補助金交付希望額（（2）補助金交付申請額と一致。補助金は補助事業実施期間終了後に検査を経てお支払する形となりますので、補助金支払いまでの間、申請者ご自身で補助金交付希望額相当額を手当していただく必要があります。その手当方法について、下表《補助金交付希望額相当額の手当方法》に記載してください。） |  |
| 合計※（1）補助事業に要する経費の内訳のＢの金額と一致） |  |

**《補助金交付希望額相当額の手当方法》**

|  |  |
| --- | --- |
| 方法 | 金額 |
| 自己資金 |  |
| 金融機関からの借入金（調達先：　　　　　　　　　） |  |
| その他（調達先：　　　　　　　　　） |  |
| 合計額　※（2）補助金交付申請額と一致 |  |

５．財務状況・成果目標

（１）財務状況　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | １期前（　/ 期） | 基準年度※1（　/ 期） | 備考 |
| 売上高 |  |  |  |
| ①営業利益 |  |  |  |
| 経常利益 |  |  |  |
| 純利益 |  |  |  |
| 自己資本 |  |  |  |
| ②人件費 |  |  |  |
| ③減価償却費 |  |  |  |
| ④従業員数 |  |  |  |
| 労働生産性※2 |  |  |  |

※1直近決算期が交付申請締切日より6か月以上前の場合は今期決算見込みを、6か月以内の場合は直近決算の実績を入力して下さい。

※2労働生産性の計算

|  |
| --- |
| （①営業利益＋②人件費＋③減価償却費） |
| 労働投入量（④従業員数） |

（２）今後のデジタル化に向けた取り組み予定

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | １年後※（　/ 期） | ２年後（　/ 期） | ３年後（　/ 期） |
| 単年度の目標(解決したい課題) |  |  |  |
| 課題解決のための対策、取組の内容 |  |  |  |
| 導入設備 |  |  |  |
| 投資額概算（千円） |  |  |  |

※（1）における基準年度の翌決算期

（３）成果目標　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | １年後（　/ 期） | ２年後（　/ 期） | ３年後（　/ 期） |
| 売上高 |  |  |  |
| ①営業利益 |  |  |  |
| 経常利益 |  |  |  |
| 純利益 |  |  |  |
| 自己資本 |  |  |  |
| ②人件費 |  |  |  |
| ③減価償却費 |  |  |  |
| ④従業員数 |  |  |  |
| 労働生産性 |  |  |  |

|  |
| --- |
| ＜導入設備の効果＞※上記成果目標における、（２）で記載したデジタル・ロボット導入の効果について記載して下さい |

（本事業ならびに今後のデジタル化・ロボット導入に向けた取り組み予定を踏まえ記載して下さい）

（４）賃上げ計画又は新たな雇用計画

賃上げ枠で申請する場合は①又は②を記入してください。

①賃上げ計画　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 決算が確定している直近の事業年度※（　　/　 期） | 賃上げ事業年度（補助事業終了日を含む年度又は翌事業年度）（　　/　 期） |
| 給与総支給額 |  |  |

※直近の事業年度は税務申告が税務署に受理された事業年度を記入してください。

②申請時点で従業員を雇用しておらず新たに雇用等をする計画

|  |  |
| --- | --- |
| 区分 | 新たに雇用等を計画する事業年度（補助事業終了日を含む年度又は翌事業年度）（　　/　 期） |
| 従業員等の人数※ | 　　　　　　人 |

※従業員等の人数には、役員および従業員を含みます。

|  |
| --- |
| 賃上げ又は新たな雇用に係る具体的な取り組み計画 |

６．その他

|  |
| --- |
| （当該補助事業において、環境への配慮やSDGsの推進に関する取り組みがあれば記載してください） |
| パートナーシップ構築宣言を行っている事業者※交付申請締切日時点で、（公財）全国中小企業振興機関協会が運営するポータルサイト(https://www.biz-partnership.jp/index.html）において宣言を公表している事業者 | □ |